【平成20年6月13日法律第65号改正後】

（解散の認可）

**第百三十五条**　次に掲げる事項は、内閣総理大臣の認可を受けなければ、その効力を生じない。

一　金融商品取引所の解散についての総会の決議

二　金融商品取引所を全部又は一部の当事者とする合併（第百四十条第一項の合併を除く。）

２　金融商品取引所が次に掲げる事由により解散したときは、その代表者であつた者は、遅滞なく、その旨を内閣総理大臣に届け出なければならない。

一　定款で定めた解散の事由の発生

二　会員の数が五以下となつたこと。

三　解散を命ずる裁判

【平成20年6月13日 法律第65号】 （改正なし）

【平成20年5月2日 法律第28号】 （改正なし）

【平成19年6月27日 法律第102号】 （改正なし）

【平成19年6月27日 法律第99号】 （改正なし）

【平成19年6月8日 法律第78号】 （改正なし）

【平成19年6月1日 法律第74号】 （改正なし）

【平成19年5月30日 法律第64号】 （改正なし）

【平成19年5月25日 法律第58号】 （改正なし）

【平成19年5月16日 法律第47号】 （改正なし）

【平成18年12月20日 法律第115号】 （改正なし）

【平成18年12月15日 法律第109号】 （改正なし）

【平成18年6月14日 法律第66号】 （改正なし）

【平成18年6月14日 法律第65号】

（改正後）

（解散の認可）

第百三十五条　次に掲げる事項は、内閣総理大臣の認可を受けなければ、その効力を生じない。

一　金融商品取引所の解散についての総会の決議

二　金融商品取引所を全部又は一部の当事者とする合併（第百四十条第一項の合併を除く。）

２　金融商品取引所が次に掲げる事由により解散したときは、その代表者であつた者は、遅滞なく、その旨を内閣総理大臣に届け出なければならない。

一　定款で定めた解散の事由の発生

二　会員の数が五以下となつたこと。

三　解散を命ずる裁判

（改正前）

（新設）

第百三十五条　次に掲げる事項は、内閣総理大臣の認可を受けなければ、その効力を生じない。

一　証券取引所の解散についての総会の決議

二　証券取引所を全部又は一部の当事者とする合併（第百四十条第一項の合併を除く。）

②　証券取引所が次に掲げる事由により解散したときは、その代表者であつた者は、遅滞なく、その旨を内閣総理大臣に届け出なければならない。

一　定款に定めた事由の発生

二　会員の数が五以下となつたこと。

三　解散を命ずる裁判

【平成17年10月21日 法律第102号】 （改正なし）

【平成17年7月26日 法律第87号】 （改正なし）

【平成17年6月29日 法律第76号】 （改正なし）

【平成17年5月6日 法律第40号】 （改正なし）

【平成16年12月10日 法律第165号】 （改正なし）

【平成16年12月8日 法律第159号】 （改正なし）

【平成16年12月3日 法律第154号】 （改正なし）

【平成16年12月1日 法律第147号】 （改正なし）

【平成16年6月18日 法律第124号】 （改正なし）

【平成16年6月9日 法律第97号】 （改正なし）

【平成16年6月9日 法律第88号】 （改正なし）

【平成16年6月9日 法律第87号】 （改正なし）

【平成16年6月2日 法律第76号】 （改正なし）

【平成16年5月12日 法律第43号】 （改正なし）

【平成15年7月30日 法律第132号】 （改正なし）

【平成15年6月6日 法律第67号】 （改正なし）

【平成15年5月30日 法律第54号】 （改正なし）

【平成14年12月13日 法律第155号】 （改正なし）

【平成14年12月13日 法律第152号】 （改正なし）

【平成14年6月12日 法律第65号】 （改正なし）

【平成14年5月29日 法律第47号】 （改正なし）

【平成14年5月29日 法律第45号】 （改正なし）

【平成13年11月30日 法律第134号】 （改正なし）

【平成13年11月28日 法律第129号】 （改正なし）

【平成13年11月9日 法律第117号】 （改正なし）

【平成13年6月29日 法律第80号】 （改正なし）

【平成13年6月27日 法律第75号】 （改正なし）

【平成13年6月8日 法律第41号】 （改正なし）

【平成12年11月29日 法律第129号】 （改正なし）

【平成12年11月27日 法律第126号】 （改正なし）

【平成12年5月31日 法律第97号】 （改正なし）

【平成12年5月31日 法律第96号】（平成11年12月22日法律第160号）

（改正後）

第百三十五条　（①　削除）

①　次に掲げる事項は、内閣総理大臣の認可を受けなければ、その効力を生じない。

一　証券取引所の解散についての総会の決議

二　証券取引所を全部又は一部の当事者とする合併（第百四十条第一項の合併を除く。）

②　証券取引所が次に掲げる事由により解散したときは、その代表者であつた者は、遅滞なく、その旨を内閣総理大臣に届け出なければならない。

一　定款に定めた事由の発生

二　会員の数が五以下となつたこと。

三　解散を命ずる裁判

（改正前）

（新設）

第百三十四条　証券取引所は、次の事由により解散する。

一　定款に定めた事由の発生

二　総会の決議

二の二　合併

三　会員の数が五以下となつたこと。

四　破産

五　証券取引所の設立の免許の取消し

②　証券取引所の解散に関する総会の決議は、内閣総理大臣の認可を受けなければ、その効力を生じない。

③　証券取引所が第一項第一号又は第三号の規定により解散したときは、その代表者であつた者は、遅滞なく、その旨を内閣総理大臣に届け出なければならない。

【平成12年5月31日 法律第93号】 （改正なし）

【平成12年5月31日 法律第91号】 （同　法律第96号）

【平成11年12月22日 法律第225号】 （改正なし）

【平成11年12月22日 法律第160号】

（改正後）

第百三十四条　証券取引所は、次の事由により解散する。

一　定款に定めた事由の発生

二　総会の決議

二の二　合併

三　会員の数が五以下となつたこと。

四　破産

五　証券取引所の設立の免許の取消し

②　証券取引所の解散に関する総会の決議は、　内閣総理大臣の認可を受けなければ、その効力を生じない。

③　証券取引所が第一項第一号又は第三号の規定により解散したときは、その代表者であつた者は、遅滞なく、その旨を　内閣総理大臣に届け出なければならない。

（改正前）

第百三十四条　証券取引所は、次の事由により解散する。

一　定款に定めた事由の発生

二　総会の決議

二の二　合併

三　会員の数が五以下となつたこと。

四　破産

五　証券取引所の設立の免許の取消し

②　証券取引所の解散に関する総会の決議は、大蔵大臣及び金融再生委員会の認可を受けなければ、その効力を生じない。

③　証券取引所が第一項第一号又は第三号の規定により解散したときは、その代表者であつた者は、遅滞なく、その旨を大蔵大臣及び金融再生委員会に届け出なければならない。

【平成11年12月8日 法律第151号】 （改正なし）

【平成11年8月13日 法律第125号】 （改正なし）

【平成11年6月23日 法律第80号】 （改正なし）

【平成10年10月16日 法律第131号】

（改正後）

第百三十四条　証券取引所は、次の事由により解散する。

一　定款に定めた事由の発生

二　総会の決議

二の二　合併

三　会員の数が五以下となつたこと。

四　破産

五　証券取引所の設立の免許の取消し

②　証券取引所の解散に関する総会の決議は、大蔵大臣及び金融再生委員会の認可を受けなければ、その効力を生じない。

③　証券取引所が第一項第一号又は第三号の規定により解散したときは、その代表者であつた者は、遅滞なく、その旨を大蔵大臣及び金融再生委員会に届け出なければならない。

（改正前）

第百三十四条　証券取引所は、次の事由により解散する。

一　定款に定めた事由の発生

二　総会の決議

二の二　合併

三　会員の数が五以下となつたこと。

四　破産

五　証券取引所の設立の免許の取消し

②　証券取引所の解散に関する総会の決議は、大蔵大臣及び内閣総理大臣の認可を受けなければ、その効力を生じない。

③　証券取引所が第一項第一号又は第三号の規定により解散したときは、その代表者であつた者は、遅滞なく、その旨を大蔵大臣及び内閣総理大臣に届け出なければならない。

【平成10年10月13日 法律第118号】 （改正なし）

【平成10年6月15日 法律第107号】

（改正後）

第百三十四条　証券取引所は、次の事由により解散する。

一　定款に定めた事由の発生

二　総会の決議

二の二　合併

三　会員の数が五以下となつたこと。

四　破産

五　証券取引所の設立の免許の取消し

②　証券取引所の解散に関する総会の決議は、大蔵大臣及び内閣総理大臣の認可を受けなければ、その効力を生じない。

③　証券取引所が第一項第一号又は第三号の規定により解散したときは、その代表者であつた者は、遅滞なく、その旨を大蔵大臣及び内閣総理大臣に届け出なければならない。

（改正前）

第百三十四条　証券取引所は、左の事由に因り解散する。

一　定款に定めた事由の発生

二　総会の決議

（二の二　新設）

三　会員の数が五人以下となつたとき

四　破産

五　証券取引所の設立の免許の取消

②　証券取引所の解散に関する総会の決議は、大蔵大臣及び内閣総理大臣の認可を受けなければ、その効力を生じない。

③　証券取引所が第一項第一号又は第三号の規定により解散したときは、その代表者であつた者は、遅滞なく、その旨を大蔵大臣及び内閣総理大臣に届け出なければならない。

【平成10年6月15日 法律第106号】 （改正なし）

【平成9年12月12日 法律第121号】 （改正なし）

【平成9年12月12日 法律第120号】 （改正なし）

【平成9年12月10日 法律第117号】 （改正なし）

【平成9年6月20日 法律第102号】

（改正後）

第百三十四条　証券取引所は、左の事由に因り解散する。

一　定款に定めた事由の発生

二　総会の決議

三　会員の数が五人以下となつたとき

四　破産

五　証券取引所の設立の免許の取消

②　証券取引所の解散に関する総会の決議は、大蔵大臣及び内閣総理大臣の認可を受けなければ、その効力を生じない。

③　証券取引所が第一項第一号又は第三号の規定により解散したときは、その代表者であつた者は、遅滞なく、その旨を大蔵大臣及び内閣総理大臣に届け出なければならない。

（改正前）

第百三十四条　証券取引所は、左の事由に因り解散する。

一　定款に定めた事由の発生

二　総会の決議

三　会員の数が五人以下となつたとき

四　破産

五　証券取引所の設立の免許の取消

②　証券取引所の解散に関する総会の決議は、大蔵大臣の認可を受けなければ、その効力を生じない。

③　証券取引所が第一項第一号又は第三号の規定により解散したときは、その代表者であつた者は、遅滞なく、その旨を大蔵大臣に届け出なければならない。

【平成9年5月21日 法律第56号】 （改正なし）

【平成9年5月21日 法律第55号】 （改正なし）

【平成8年6月21日 法律第94号】 （改正なし）

【平成7年6月7日 法律第106号】 （改正なし）

【平成6年6月29日 法律第70号】 （改正なし）

【平成5年11月12日 法律第89号】 （改正なし）

【平成5年6月14日 法律第63号】 （改正なし）

【平成5年5月12日 法律第44号】 （改正なし）

【平成4年6月26日 法律第87号】 （改正なし）

【平成4年6月5日 法律第73号】

（改正後）

③　証券取引所が第一項第一号又は第三号の規定により解散したときは、その代表者であつた者は、遅滞なく、その旨を大蔵大臣に届け出なければならない。

（改正前）

（③　新設）

【平成3年10月5日 法律第96号】 （改正なし）

【平成2年6月29日 法律第65号】 （改正なし）

【平成2年6月22日 法律第43号】 （改正なし）

【平成元年12月22日 法律第91号】 （改正なし）

【昭和63年5月31日 法律第75号】 （改正なし）

【昭和60年6月21日 法律第71号】 （改正なし）

【昭和59年5月25日 法律第44号】 （改正なし）

【昭和58年12月2日 法律第78号】 （改正なし）

【昭和56年6月9日 法律第75号】 （改正なし）

【昭和56年6月1日 法律第62号】 （改正なし）

【昭和55年11月19日 法律第85号】 （改正なし）

【昭和46年3月3日 法律第5号】 （改正なし）

【昭和46年3月3日 法律第4号】 （改正なし）

【昭和41年6月23日 法律第85号】 （改正なし）

【昭和40年5月28日 法律第90号】 （改正なし）

【昭和38年7月9日 法律第126号】 （改正なし）

【昭和37年9月15日 法律第161号】 （改正なし）

【昭和37年5月16日 法律第140号】 （改正なし）

【昭和30年8月1日 法律第120号】 （改正なし）

【昭和29年6月26日 法律第198号】 （改正なし）

【昭和28年8月1日 法律第142号】

（改正後）

第百三十四条　証券取引所は、左の事由に因り解散する。

一　定款に定めた事由の発生

二　総会の決議

三　会員の数が五人以下となつたとき

四　破産

五　証券取引所の設立の免許の取消

②　証券取引所の解散に関する総会の決議は、大蔵大臣の認可を受けなければ、その効力を生じない。

（改正前）

第百三十四条　証券取引所は、左の事由に因り解散する。

一　定款に定めた事由の発生

二　総会の決議

三　会員の数が五人以下となつたとき

四　破産

五　証券取引所の登録の取消

②　前項の場合においては、大蔵大臣は、証券取引所登録原簿につき、当該証券取引所に関する登録を抹消する。

【昭和27年7月31日 法律第270号】

（改正後）

②　前項の場合においては、大蔵大臣は、証券取引所登録原簿につき、当該証券取引所に関する登録を抹消する。

（改正前）

②　前項の場合においては、証券取引委員会は、証券取引所登録原簿につき、当該証券取引所に関する登録を抹消する。

【昭和26年6月15日 法律第240号】 （改正なし）

【昭和26年6月4日 法律第198号】 （改正なし）

【昭和25年8月4日 法律第236号】 （改正なし）

【昭和25年5月4日 法律第141号】 （改正なし）

【昭和25年3月29日 法律第31号】 （改正なし）

【昭和24年5月31日 法律第145号】 （改正なし）

【昭和24年5月31日 法律第137号】 （改正なし）

【昭和24年5月31日 法律第133号】 （改正なし）

【昭和23年7月6日 法律第103号】 （改正なし）

【昭和23年4月13日 法律第25号】

　第六節　解散

第百三十四条　証券取引所は、左の事由に因り解散する。

一　定款に定めた事由の発生

二　総会の決議

三　会員の数が五人以下となつたとき

四　破産

五　証券取引所の登録の取消

②　前項の場合においては、証券取引委員会は、証券取引所登録原簿につき、当該証券取引所に関する登録を抹消する。